



サーキュラーエコノミーの基盤づくり事業



Outline

地域の循環文化を活かし、情報発信と学び・交流の場を通じて
サーキュラーエコノミーへの移行を促進

【背景・経緯】

『京都議定書』誕生の地である京都市は、古くから「しまつのこころ」に象徴される、モノを大切に使い続ける文化が根付いており、環境に配慮した企業経営の風土や多様なプレイヤーが集積する都市である。こうした京都市ならではの強みを生かしつつ、近年は資源枯渇リスクなどの社会背景・国の動向を踏まえ、サーキュラーエコノミー（CE）への移行促進を、同市のアクションプランである『新京都戦略』に位置づけている。

一方で、市域においては事業者・消費者の間ではCEに対する認知が十分でなく、意欲のある事業者でも進め方がわからないといった課題が存在する。そのため、京都市では多様な主体との連携を通じて、CEに関する認知度向上、ビジネスモデル創出の動機づけ、購買行動の変容を促すなど、CEへの移行に向けた基盤づくりを進めることとした。

令和7年度は、CEの認知向上に向けた情報発信に加え、市内の循環文化に触れるフィールドワークやワークショップ等からなるラーニングプログラム（勉強会）、CEの実践者同士の意見交換・ネットワーキングの場となる交流会などを実施した。これらの取組を通じて、事業者のCEに対する理解促進、循環型ビジネスモデルの創出、消費者の購買行動の変容を目指している。

Point① 市内のCE実践事例に関する情報発信によりCEの認知向上を図る

京都市では、事業者や市民のCEに対する理解を深めるため、令和7年度には、ソーシャル系WEBメディア「IDEAS FOR GOOD」等と連携し、CEの特集記事を発信している。特集では、染織、食品、宿泊など、京都でCEに取り組む多様な事業者による取組紹介や、京都市政策推進アドバイザー（令和7年度時点）の安居昭博氏との対談企画なども掲載されている。

これにより、事業者や市民が循環型のビジネスやサービス、プロダクトをイメージしやすくなり、市域におけるCEへの認知度向上につなげることを目指している。また、伝統や文化などの京都の魅力に紐づけた内容とすることで、市外を含むステークホルダーとの新たな接点生まれ、協働の可能性を広げる効果も期待されている。

Point② ラーニングプログラム・交流会を通じて循環型ビジネスモデルの創出につなげる

京都市内の事業者等を対象に、CEに関する知識の習得や循環型ビジネスモデルの創出につなげるラーニングプログラム「サーキュラービジネスデザインスクール京都」を実施。令和7年10月から令和8年1月にかけて、全6回+交流会を開催し、ゲストトークやパネルディスカッションによる知識のインプットに加え、市域でのフィールドワークを通じて、京都に根づく循環文化や各分野の実践に直接触れる機会を提供した。

また、ワークショップでは、自社の事業課題を題材に循環型ビジネスの可能性を検討し、最終回ではプログラム期間中に得た学びやネットワークを活かして磨き上げたプロトタイプ（成果）の発表会を実施した。更に、交流会では多様な主体による意見交換を通じて、事業者同士のつながりが生まれている。

今後は、引き続きビジネスモデルの創出や、事業者同士のネットワーク構築に取り組むとともに、消費者向けの発信・体験機会の充実を図っていく。加えて、若者を中心に3Rや資源循環への理解を広げてきた「循環フェス」など、京都市が展開してきた関連施策も踏まえながら、事業者・消費者双方の行動変容を促し、全体でCEへの理解と意識変容が広がることを目指していく。



サーキュラービジネスデザインスクール京都 最終成果発表会の様子